



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和

TEL 087-836-2721

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	43,445	14.2	14,292	199.1	8,046	224.2
25年3月期中間期	38,058	0.1	4,778	△18.4	2,482	△23.0

(注) 包括利益 26年3月期中間期 8,545百万円 (—%) 25年3月期中間期 △8,936百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期中間期	26.50		26.46	
25年3月期中間期	8.19		8.18	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期中間期	4,312,955		257,941		5.6	
25年3月期	4,134,329		251,422		5.7	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 241,157百万円 25年3月期 234,978百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—		3.50		3.50	7.00
26年3月期	—		3.50			
26年3月期(予想)				3.50		7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	78,100	4.6	19,200	76.9	10,100	72.6	33.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	310,076,069 株	25年3月期	310,076,069 株
26年3月期中間期	8,442,287 株	25年3月期	6,412,480 株
26年3月期中間期	303,615,664 株	25年3月期中間期	303,030,501 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	39,535	16.9	13,487	240.3	8,062	244.4
25年3月期中間期	33,823	1.1	3,963	△20.9	2,341	△27.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
26年3月期中間期	26.55	
25年3月期中間期	7.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期中間期	4,296,390		237,138		5.5	
25年3月期	4,117,711		230,925		5.6	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 237,009百万円 25年3月期 230,805百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	6.1	17,500	95.5	10,000	80.9	32.93

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続の対象外であります。
 なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当行は、特定事業会社(会社内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
4. 中間財務諸表(個別)	P. 11
(1) 中間貸借対照表(個別)	P. 11
(2) 中間損益計算書(個別)	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	P. 14

[補足説明資料]

- ・平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料
- ・平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、政府の機動的な財政政策や日本銀行の金融緩和政策のもと、公共投資が堅調に推移したほか、企業生産が緩やかに増加し、個人消費も回復傾向に転じました。

地元香川県でも、住宅投資や公共投資が増加傾向となったほか、個人消費や企業の生産活動にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、企業の景況感改善に伴い、日経平均株価は平成25年3月末比2,057円89銭高の14,455円80銭となり、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、平成25年3月末比0.120%上昇して0.680%となりました。また、為替相場におきましては、平成25年3月末比3円70銭円安の97円75銭となりました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

<損 益>

・経常収益

金利低下などに伴い資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加などによるその他業務収益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などによるその他経常収益の増加により、当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間比53億87百万円増加して434億45百万円となりました。

・経常費用

国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加しましたが、前中間連結会計期間に計上した株式等償却が当中間連結会計期間は発生しなかったこと及び不良債権処理費用の減少などによるその他経常費用の減少により、当中間連結会計期間の経常費用は、前中間連結会計期間比41億28百万円減少して291億52百万円となりました。

・経常利益、中間純利益

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比95億14百万円増加して142億92百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比55億64百万円増加して80億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<預金・預り資産>

公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比2,352億円増加して3兆6,560億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,728億円増加して3兆8,253億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、前連結会計年度末比8億円増加して3,790億円となりました。

<貸 出 金>

個人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比306億円増加して2兆5,590億円となりました。

<有価証券>

金利動向を踏まえた債券の一部売却により、当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比771億円減少して1兆2,412億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比2億円減少して589億円となりました。

<自己資本比率>

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.03ポイント上昇し、当中間連結会計期間末は11.66%となりました。

	平成23年9月末	平成24年3月末	平成24年9月末	平成25年3月末	平成25年9月末
自己資本比率	11.89 %	11.65 %	11.73 %	11.63 %	11.66 %

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期通期の連結及び個別業績予想につきましては、平成25年10月29日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- ・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	136,427	362,320
コールローン及び買入手形	6,301	—
買入金銭債権	33,867	31,822
商品有価証券	49	153
金銭の信託	4,901	4,937
有価証券	1,318,404	1,241,247
貸出金	2,528,403	2,559,010
外国為替	7,382	15,014
リース債権及びリース投資資産	17,010	16,965
その他資産	40,498	34,609
有形固定資産	44,910	45,404
無形固定資産	4,996	4,757
繰延税金資産	1,629	1,561
支払承諾見返	15,882	17,279
貸倒引当金	△26,335	△22,130
資産の部合計	4,134,329	4,312,955
負債の部		
預金	3,420,759	3,656,020
譲渡性預金	231,706	169,330
コールマネー及び売渡手形	51,915	36,656
債券貸借取引受入担保金	—	3,359
借入金	73,654	85,574
外国為替	579	929
社債	10,000	10,000
その他負債	68,436	64,349
役員賞与引当金	19	—
退職給付引当金	504	242
役員退職慰労引当金	55	37
睡眠預金払戻損失引当金	481	453
偶発損失引当金	135	115
繰延税金負債	1,947	3,839
再評価に係る繰延税金負債	6,828	6,827
支払承諾	15,882	17,279
負債の部合計	3,882,906	4,055,013

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	129,575	136,547
自己株式	△2,935	△3,696
株主資本合計	188,882	195,093
その他有価証券評価差額金	38,173	38,037
繰延ヘッジ損益	△136	△32
土地再評価差額金	8,057	8,058
その他の包括利益累計額合計	46,095	46,063
新株予約権	120	128
少数株主持分	16,324	16,655
純資産の部合計	251,422	257,941
負債及び純資産の部合計	4,134,329	4,312,955

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	38,058	43,445
資金運用収益	25,678	24,394
(うち貸出金利息)	18,165	17,286
(うち有価証券利息配当金)	7,323	6,906
信託報酬	0	—
役務取引等収益	4,930	5,467
その他業務収益	1,230	5,013
その他経常収益	6,218	8,570
経常費用	33,280	29,152
資金調達費用	1,672	1,625
(うち預金利息)	1,008	955
役務取引等費用	1,220	1,283
その他業務費用	432	1,577
営業経費	20,264	20,128
その他経常費用	9,690	4,537
経常利益	4,778	14,292
特別利益	251	10
固定資産処分益	251	10
特別損失	306	113
固定資産処分損	301	102
減損損失	5	10
税金等調整前中間純利益	4,722	14,190
法人税、住民税及び事業税	1,531	3,610
法人税等調整額	177	1,985
法人税等合計	1,709	5,595
少数株主損益調整前中間純利益	3,013	8,594
少数株主利益	531	547
中間純利益	2,482	8,046

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,013	8,594
その他の包括利益	△11,950	△49
その他有価証券評価差額金	△11,977	△153
繰延ヘッジ損益	27	103
中間包括利益	△8,936	8,545
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,407	8,014
少数株主に係る中間包括利益	470	530

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
当期首残高	125,848	129,575
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,062
中間純利益	2,482	8,046
自己株式の処分	△22	△10
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△2
当中間期変動額合計	1,401	6,972
当中間期末残高	127,250	136,547
自己株式		
当期首残高	△3,266	△2,935
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△913
自己株式の処分	195	152
当中間期変動額合計	192	△761
当中間期末残高	△3,074	△3,696
株主資本合計		
当期首残高	184,824	188,882
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,062
中間純利益	2,482	8,046
自己株式の取得	△2	△913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△2
当中間期変動額合計	1,593	6,210
当中間期末残高	186,418	195,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,245	38,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,917	△136
当中間期変動額合計	△11,917	△136
当中間期末残高	7,328	38,037

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△69	△136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27	103
当中間期変動額合計	27	103
当中間期末残高	△42	△32
土地再評価差額金		
当期首残高	8,083	8,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	8,082	8,058
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,259	46,095
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,891	△31
当中間期変動額合計	△11,891	△31
当中間期末残高	15,368	46,063
新株予約権		
当期首残高	117	120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	8
当中間期変動額合計	△12	8
当中間期末残高	105	128
少数株主持分		
当期首残高	15,652	16,324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	270	331
当中間期変動額合計	270	331
当中間期末残高	15,923	16,655
純資産合計		
当期首残高	227,854	251,422
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,062
中間純利益	2,482	8,046
自己株式の取得	△2	△913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,633	307
当中間期変動額合計	△10,039	6,518
当中間期末残高	217,815	257,941

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	136,307	362,169
コールローン	6,301	—
買入金銭債権	33,867	31,822
商品有価証券	49	153
金銭の信託	4,901	4,937
有価証券	1,319,325	1,242,196
貸出金	2,536,687	2,567,057
外国為替	7,382	15,014
その他資産	37,080	31,373
その他の資産	37,080	31,373
有形固定資産	39,980	40,501
無形固定資産	3,766	3,517
支払承諾見返	15,882	17,279
貸倒引当金	△23,821	△19,633
資産の部合計	4,117,711	4,296,390
負債の部		
預金	3,427,988	3,661,403
譲渡性預金	233,606	173,830
コールマネー	51,915	36,656
債券貸借取引受入担保金	—	3,359
借入金	75,630	86,263
外国為替	579	929
社債	10,000	10,000
その他負債	61,584	58,236
未払法人税等	3,248	3,181
リース債務	1,388	1,184
資産除去債務	177	179
その他の負債	56,770	53,691
役員賞与引当金	19	—
退職給付引当金	308	91
睡眠預金払戻損失引当金	481	453
偶発損失引当金	135	115
繰延税金負債	1,826	3,806
再評価に係る繰延税金負債	6,828	6,827
支払承諾	15,882	17,279
負債の部合計	3,886,786	4,059,251

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	125,480	132,469
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	113,078	120,066
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	106,661	110,161
繰越利益剰余金	6,163	9,651
自己株式	△2,935	△3,696
株主資本合計	184,788	191,015
その他有価証券評価差額金	38,094	37,968
繰延ヘッジ損益	△136	△32
土地再評価差額金	8,057	8,058
評価・換算差額等合計	46,016	45,993
新株予約権	120	128
純資産の部合計	230,925	237,138
負債及び純資産の部合計	4,117,711	4,296,390

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	33,823	39,535
資金運用収益	25,655	24,425
(うち貸出金利息)	18,136	17,259
(うち有価証券利息配当金)	7,330	6,965
信託報酬	0	—
役務取引等収益	4,205	4,744
その他業務収益	1,230	5,013
その他経常収益	2,731	5,351
経常費用	29,860	26,048
資金調達費用	1,856	1,805
(うち預金利息)	1,008	956
役務取引等費用	1,450	1,545
その他業務費用	429	1,577
営業経費	19,383	19,225
その他経常費用	6,740	1,893
経常利益	3,963	13,487
特別利益	13	2
特別損失	286	111
税引前中間純利益	3,689	13,378
法人税、住民税及び事業税	1,089	3,323
法人税等調整額	258	1,992
法人税等合計	1,348	5,315
中間純利益	2,341	8,062

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,920	24,920
資本剰余金合計		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,402	12,402
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,402	12,402
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	254	254
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	254	254
別途積立金		
当期首残高	103,161	106,661
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,500	3,500
当中間期変動額合計	3,500	3,500
当中間期末残高	106,661	110,161
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,259	6,163
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,062
別途積立金の積立	△3,500	△3,500
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の処分	△22	△10
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△2
当中間期変動額合計	△2,238	3,488
当中間期末残高	4,020	9,651

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	122,076	125,480
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,062
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の処分	△22	△10
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△2
当中間期変動額合計	1,261	6,988
当中間期末残高	123,337	132,469
自己株式		
当期首残高	△3,266	△2,935
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△913
自己株式の処分	195	152
当中間期変動額合計	192	△761
当中間期末残高	△3,074	△3,696
株主資本合計		
当期首残高	181,053	184,788
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,062
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の取得	△2	△913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△2
当中間期変動額合計	1,453	6,226
当中間期末残高	182,506	191,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,164	38,094
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,888	△126
当中間期変動額合計	△11,888	△126
当中間期末残高	7,276	37,968
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△69	△136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27	103
当中間期変動額合計	27	103
当中間期末残高	△42	△32

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	8,083	8,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	8,082	8,058
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,179	46,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,862	△22
当中間期変動額合計	△11,862	△22
当中間期末残高	15,317	45,993
新株予約権		
当期首残高	117	120
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	8
当中間期変動額合計	△12	8
当中間期末残高	105	128
純資産合計		
当期首残高	208,350	230,925
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△1,062
中間純利益	2,341	8,062
自己株式の取得	△2	△913
自己株式の処分	172	141
土地再評価差額金の取崩	1	2
土地再評価差額金の繰入	—	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11,874	△14
当中間期変動額合計	△10,421	6,212
当中間期末残高	197,928	237,138

平成26年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 25 年中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成25年中間期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	29,256 (26,612)	1,899 (△ 370)	27,357 (26,982)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	27,208 (24,433)	1,589 (△ 879)	25,619 (25,312)
資 金 利 益	21,053	△ 1,407	22,460
役 務 取 引 等 利 益	3,114	445	2,669
そ の 他 業 務 利 益	3,040	2,551	489
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	2,048 (2,179)	311 (510)	1,737 (1,669)
資 金 利 益	1,568	228	1,340
役 務 取 引 等 利 益	84	△ 1	85
そ の 他 業 務 利 益	395	84	311
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18,834	△ 183	19,017
人 件 費	9,337	231	9,106
物 件 費	8,693	△ 408	9,101
税 金	802	△ 7	809
実 質 業 務 純 益 (注2)	10,422	2,083	8,339
コ ア 業 務 純 益 (注2)	7,778	△ 186	7,964
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注3) ①	—	—	—
業 務 純 益	10,422	2,083	8,339
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	2,643	2,269	374
臨 時 損 益	3,066	7,440	△ 4,374
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	1,731	△ 1,024	2,755
う ち 貸 出 金 償 却	1,594	△ 978	2,572
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注3)	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注3) ④	2,956	1,493	1,463
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	1,439	905	534
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	350	4,234	△ 3,884
株 式 等 売 却 益	416	415	1
株 式 等 売 却 損	66	△ 8	74
株 式 等 償 却	—	△ 3,810	3,810
そ の 他 臨 時 損 益	50	△ 216	266
経 常 利 益	13,487	9,524	3,963
特 別 損 益	△ 109	164	△ 273
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 99	168	△ 267
う ち 減 損 損 失	10	5	5
税 引 前 中 間 純 利 益	13,378	9,689	3,689
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,323	2,234	1,089
法 人 税 等 調 整 額	1,992	1,734	258
中 間 純 利 益	8,062	5,721	2,341
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	2,994	6,503	△ 3,509
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	△ 2,665	△ 3,422	757

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
連結粗利益	30,387	1,873	28,514
資金利益	22,768	△1,238	24,006
信託報酬	—	△0	0
役務取引等利益	4,183	473	3,710
その他業務利益	3,435	2,637	798
うち債券関係損益	2,643	2,271	372
営業経費	20,128	△136	20,264
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理費用	1,738	△1,029	2,767
貸倒引当金戻入益	2,740	1,432	1,308
株式関係損益	350	4,234	△3,884
その他	2,680	809	1,871
経常利益	14,292	9,514	4,778
特別損益	△102	△47	△55
税金等調整前中間純利益	14,190	9,468	4,722
法人税、住民税及び事業税	3,610	2,079	1,531
法人税等調整額	1,985	1,808	177
少数株主利益	547	16	531
中間純利益	8,046	5,564	2,482
有価証券関係損益	2,994	6,506	△3,512
与信関係費用	△2,445	△3,365	920

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	△2	12
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 連結子会社のうち、百十四総合メンテナンス株式会社は、平成25年4月1日付で日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより、また、百十四ワークサポート株式会社は、平成25年3月31日付で解散し、平成25年6月26日に清算終了したために、連結の範囲から除外しております。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1) 実質業務純益	10,422	2,083	8,339
職員一人当たり(千円)	4,737	841	3,896
(2) コア業務純益	7,778	△186	7,964
職員一人当たり(千円)	3,535	△186	3,721
(3) 業務純益	10,422	2,083	8,339
職員一人当たり(千円)	4,737	841	3,896

(注) 職員数は中間期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

（全店）

（単位：％）

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.12	1.35
(イ) 貸出金利回	1.36	△ 0.14	1.50
(ロ) 有価証券利回	1.14	△ 0.04	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.08	△ 0.05	1.13
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.76	△ 0.09	0.85
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	△ 0.07	0.22

（国内業務部門）

（単位：％）

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.12	1.29
(イ) 貸出金利回	1.39	△ 0.13	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.09	△ 0.04	1.13
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.04	1.09
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.62	0.03	0.59
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.08	0.20

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	25年中間期		24年中間期
		24年中間期比	
債券関係損益 (A)	2,643	2,269	374
売却益	4,218	3,433	785
償還益	—	—	—
売却損	1,571	1,237	334
償還損	—	—	—
償却	3	△ 72	75
株式関係損益 (B)	350	4,234	△ 3,884
売却益	416	415	1
売却損	66	△ 8	74
償却	—	△ 3,810	3,810
有価証券関係損益 (A) + (B)	2,994	6,503	△ 3,509

5. ROE【単体】

(単位：%)

	25 年中間期		24 年中間期
		24 年中間期比	
実質業務純益ベース	8.88	0.69	8.19
コア業務純益ベース	6.63	△ 1.19	7.82
業務純益ベース	8.88	0.69	8.19
中間純利益ベース	6.87	4.57	2.30

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)【単体】

(単位：百万円、%)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	11.26	0.02	△ 0.10	11.24	11.36
うち基本的項目比率(Tier 1 比率)	9.34	0.18	0.07	9.16	9.27
(2) 基本的項目	200,104	6,243	8,540	193,861	191,564
(3) 補完的項目	41,532	△ 2,898	△ 1,666	44,430	43,198
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,698	0	△ 17	6,698	6,715
(ロ) うち劣後ローン等残高	27,000	—	—	27,000	27,000
(4) 控除項目	369	—	369	369	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	369	—	369	369	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	241,268	3,346	6,505	237,922	234,763
(6) リスクアセット	2,142,150	27,133	75,937	2,115,017	2,066,213

自己資本比率 (国内基準)【連結】

(単位：百万円、%)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	11.66	0.03	△ 0.07	11.63	11.73
うち基本的項目比率(Tier 1 比率)	9.74	0.18	0.09	9.56	9.65
(2) 基本的項目	210,659	6,605	9,423	204,054	201,236
(3) 補完的項目	41,849	△ 2,786	△ 1,671	44,635	43,520
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	6,698	0	△ 17	6,698	6,715
(ロ) うち劣後ローン等残高	27,000	—	—	27,000	27,000
(4) 控除項目	369	—	369	369	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	369	—	369	369	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	252,140	3,819	7,383	248,321	244,757
(6) リスクアセット	2,161,482	27,116	76,553	2,134,366	2,084,929

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	25年9月末					25年3月末			24年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		25年3月末比	24年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	△0	△0	—	—	0	0	—	0	0	—
その他有価証券	58,683	△196	47,436	64,560	5,877	58,879	67,144	8,264	11,247	38,472	27,224
株式	43,882	11,108	48,022	45,304	1,422	32,774	37,104	4,329	△4,140	12,777	16,917
債券	16,175	△9,900	△7,027	16,267	92	26,075	26,279	203	23,202	23,299	97
その他	△1,374	△1,402	6,440	2,987	4,362	28	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210
合計	58,683	△196	47,436	64,560	5,877	58,879	67,144	8,264	11,247	38,472	27,224
株式	43,882	11,108	48,022	45,304	1,422	32,774	37,104	4,329	△4,140	12,777	16,917
債券	16,175	△9,900	△7,027	16,267	92	26,075	26,279	203	23,202	23,299	97
その他	△1,374	△1,402	6,440	2,987	4,362	28	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210

(単位：百万円)

【連結】	25年9月末					25年3月末			24年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		25年3月末比	24年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	△0	△0	—	—	0	0	—	0	0	—
その他有価証券	58,992	△237	47,521	64,869	5,877	59,229	67,494	8,264	11,471	38,701	27,229
株式	44,191	11,067	48,106	45,614	1,422	33,124	37,454	4,329	△3,915	13,006	16,922
債券	16,175	△9,900	△7,027	16,267	92	26,075	26,279	203	23,202	23,299	97
その他	△1,374	△1,402	6,440	2,987	4,362	28	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210
合計	58,992	△237	47,520	64,869	5,877	59,229	67,494	8,264	11,472	38,701	27,229
株式	44,191	11,067	48,106	45,614	1,422	33,124	37,454	4,329	△3,915	13,006	16,922
債券	16,175	△9,900	△7,027	16,267	92	26,075	26,279	203	23,202	23,299	97
その他	△1,374	△1,402	6,440	2,987	4,362	28	3,760	3,731	△7,814	2,395	10,210

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債については、24年9月末においては、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって(連結)貸借対照表価額としておりましたが、25年3月末及び25年9月末は市場価格を公正な評価額と判断し、市場価格をもって(連結)貸借対照表価額としております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
			25年3月末比			24年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,769	△ 324	△ 949	2,093	2,718
	延滞債権額	42,791	△ 2,470	△ 2,439	45,261	45,230
	3カ月以上延滞債権額	202	△ 219	△ 422	421	624
	貸出条件緩和債権額	29,176	△ 1,558	△ 4,195	30,734	33,371
	合計	73,940	△ 4,570	△ 8,004	78,510	81,944

貸出金残高(未残)	2,567,057	30,370	128,722	2,536,687	2,438,335
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.02	△ 0.05	0.08	0.11
	延滞債権額	1.66	△ 0.12	△ 0.19	1.78	1.85
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.13	△ 0.08	△ 0.23	1.21	1.36
	合計	2.88	△ 0.21	△ 0.48	3.09	3.36

【連結】

(単位：百万円)

		25年9月末		25年3月末	24年9月末	
			25年3月末比			24年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,909	△ 472	△ 1,393	2,381	3,302
	延滞債権額	43,156	△ 2,477	△ 2,607	45,633	45,763
	3カ月以上延滞債権額	203	△ 220	△ 422	423	625
	貸出条件緩和債権額	29,176	△ 1,558	△ 4,253	30,734	33,429
	合計	74,445	△ 4,727	△ 8,676	79,172	83,121

貸出金残高(未残)	2,559,010	30,607	129,270	2,528,403	2,429,740
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.06	0.09	0.13
	延滞債権額	1.68	△ 0.12	△ 0.20	1.80	1.88
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.14	△ 0.07	△ 0.23	1.21	1.37
	合計	2.90	△ 0.23	△ 0.52	3.13	3.42

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	19,633	△ 4,188	△ 2,082	23,821
一般貸倒引当金	7,834	△ 2,898	△ 1,649	10,732
個別貸倒引当金	11,799	△ 1,290	△ 433	13,089

【連結】

(単位：百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	22,130	△ 4,205	△ 2,473	26,335
一般貸倒引当金	8,151	△ 2,785	△ 1,654	10,936
個別貸倒引当金	13,979	△ 1,419	△ 819	15,398

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	73,940	△ 4,570	△ 8,004	78,510
貸倒引当金 (B)	14,183	△ 1,950	△ 890	16,133
担保保証等 (C)	30,889	△ 561	△ 3,562	31,450
貸倒引当金引当率 (B/A)	19.18	△ 1.36	0.79	20.54
保全率 (B+C)/(A)	60.95	0.35	0.52	60.60

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	60.49	0.18	0.05	60.31	60.44
----------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,756	△ 452	164	11,208	10,592
危険債権	35,138	△ 2,318	△ 3,366	37,456	38,504
要管理債権	29,379	△ 1,777	△ 4,616	31,156	33,995
小計(A)	75,274	△ 4,547	△ 7,818	79,821	83,092
正常債権	2,530,311	36,811	138,896	2,493,500	2,391,415
合計	2,605,586	32,264	131,078	2,573,322	2,474,508

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.41	△ 0.02	△ 0.01	0.43	0.42
危険債権	1.34	△ 0.11	△ 0.21	1.45	1.55
要管理債権	1.12	△ 0.09	△ 0.25	1.21	1.37
小計	2.88	△ 0.22	△ 0.47	3.10	3.35
正常債権	97.11	0.22	0.47	96.89	96.64

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
保全額(B)	46,407	△ 2,487	△ 4,084	48,894	50,491
貸倒引当金等	15,491	△ 1,931	△ 366	17,422	15,857
担保保証等	30,915	△ 556	△ 3,719	31,471	34,634

(単位：%)

保全率(B)/(A)	61.65	0.40	0.89	61.25	60.76
------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権			
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)			
破綻先債権 2,551 (0.09%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,756 (0.41%)	6,864	100.00%	破綻先債権 1,769 (0.06%)			
実質破綻先債権 8,205 (0.31%)			3,891		10,756	延滞債権 42,791 (1.66%)		
破綻懸念先債権 35,138 (1.34%)		危険債権 35,138 (1.34%)	17,507	72.32%	3カ月以上延滞債権 202 (0.00%)			
要管理先 40,665 (1.56%)			要管理債権 29,379 (1.12%) ※ 貸出金のみ				7,907	34.84%
		25,415		〔合計〕 73,940 (2.88%)				
		6,543				〔小計〕 75,274 (2.88%)		
要注意先 債権 252,341 (9.68%)		正常債権 2,530,311 (97.11%)	3,692	61.65%				
その他 要注意先 211,676 (8.12%)			10,236				30,915	
正常先債権 2,307,349 (88.55%)		正常債権 2,530,311 (97.11%)	15,491					
総与信残高 2,605,586 (100.00%)			総与信残高 2,605,586 (100.00%)				46,407	総貸出金残高 2,567,057 (100.00%)
							総与信残高 2,605,586 (100.00%)	

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,567,057	30,370	128,722	2,536,687	2,438,335
製造業	505,373	8,548	22,323	496,825	483,050
農業, 林業	2,872	175	670	2,697	2,202
漁業	2,331	278	△23	2,053	2,354
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,675	517	597	5,158	5,078
建設業	80,926	△3,805	1,030	84,731	79,896
電気・ガス・熱供給・水道業	51,058	△1,875	7,644	52,933	43,414
情報通信業	11,857	△1,491	△2,006	13,348	13,863
運輸業, 郵便業	150,147	4,931	15,488	145,216	134,659
卸売業, 小売業	343,446	△4,002	28,047	347,448	315,399
金融業, 保険業	89,249	△431	△909	89,680	90,158
不動産業, 物品賃貸業	269,094	△338	282	269,432	268,812
宿泊業	8,682	680	624	8,002	8,058
飲食業	17,463	△663	776	18,126	16,687
医療・福祉	80,321	2,998	5,929	77,323	74,392
その他のサービス	75,526	△2,563	△14,710	78,089	90,236
地方公共団体	268,220	24,011	41,934	244,209	226,286
その他	604,807	3,400	21,025	601,407	583,782
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,567,057	30,370	128,722	2,536,687	2,438,335

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	73,940	△4,570	△8,004	78,510	81,944
製造業	15,944	△2,145	△3,132	18,089	19,076
農業, 林業	129	3	44	126	85
漁業	182	△7	△22	189	204
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6,983	△550	△819	7,533	7,802
電気・ガス・熱供給・水道業	416	15	15	401	401
情報通信業	233	35	△136	198	369
運輸業, 郵便業	2,872	△36	△30	2,908	2,902
卸売業, 小売業	14,033	△847	△1,645	14,880	15,678
金融業, 保険業	257	△11	△227	268	484
不動産業, 物品賃貸業	21,519	1,048	1,699	20,471	19,820
宿泊業	288	9	0	279	288
飲食業	2,808	31	83	2,777	2,725
医療・福祉	1,143	200	749	943	394
その他のサービス	3,873	△2,354	△4,728	6,227	8,601
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,253	38	145	3,215	3,108
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	73,940	△4,570	△8,004	78,510	81,944

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
個人ローン残高	493,483	9,636	18,599	483,847	474,884
住宅ローン残高	411,554	9,754	18,108	401,800	393,446
その他ローン残高	81,928	△ 119	490	82,047	81,438

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
中小企業等貸出金	1,661,574	9,303	52,833	1,652,271	1,608,741
中小企業等貸出金比率	64.72%	△ 0.41%	△ 1.25%	65.13%	65.97%
中小企業向け貸出金	1,218,148	△ 1,216	33,689	1,219,364	1,184,459
個人向け貸出金	443,426	10,519	19,144	432,907	424,282
信用保証協会保証付貸出金	98,363	△ 9,947	△ 12,993	108,310	111,356

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末	
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比			
総預金	(未残)	3,835,234	173,639	244,510	3,661,595	3,590,724
	うち香川県	2,608,478	30,817	89,366	2,577,661	2,519,112
	(平残)	3,669,560	103,961	126,219	3,565,599	3,543,341
貸出金	(未残)	2,567,057	30,370	128,722	2,536,687	2,438,335
	うち香川県	1,059,294	18,858	47,069	1,040,436	1,012,225
	(平残)	2,522,893	95,622	119,663	2,427,271	2,403,230

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	25 年 9 月末			25 年 3 月末	24 年 9 月末
		25 年 3 月末比	24 年 9 月末比		
預り資産残高	379,093	812	15,396	378,281	363,697
公共債	117,371	△ 11,748	△ 21,292	129,119	138,663
投資信託	100,619	△ 2,148	9,589	102,767	91,030
個人年金保険	161,102	14,709	27,098	146,393	134,004

(注) 個人年金保険には、一時払い終身保険を含め、保険料収入ベースにより記載しております。

平成26年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概要

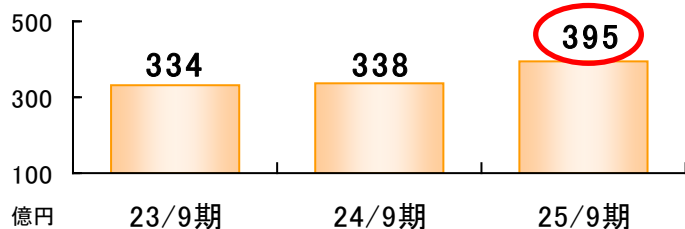


目 次	頁
1. 業績ハイライト	・ ・ ・ 1
2. 損益状況 (1) 利益増減要因①	・ ・ ・ 2
損益状況 (2) 利益増減要因②	・ ・ ・ 3
3. 総預金・預り資産の状況	・ ・ ・ 4
4. 貸出金の状況 (1)	・ ・ ・ 5
貸出金の状況 (2)	・ ・ ・ 6
5. 経営の健全性について (1)	・ ・ ・ 7
経営の健全性について (2)	・ ・ ・ 8
6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等	・ ・ ・ 9
連結決算の状況 (2) 業績の概要	・ ・ ・ 10
7. 平成26年3月期通期の業績予想について	・ ・ ・ 11
8. トピックス	・ ・ ・ 12

1. 業績ハイライト

経常収益

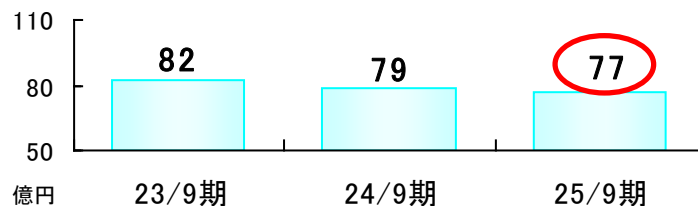
● 経常収益は、国債等債券売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比57億12百万円増加して395億35百万円となりました。



コア業務純益

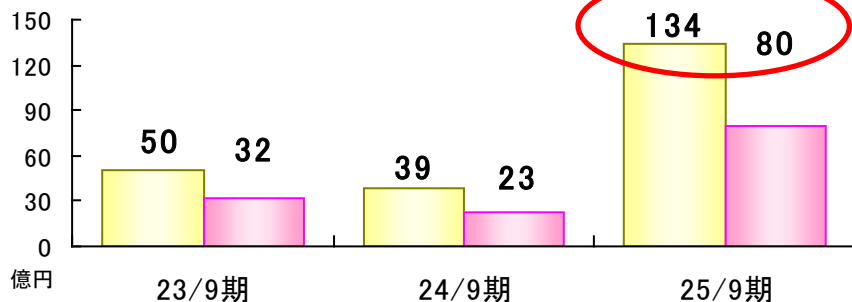
● 銀行の本来業務からの利益を表すコア業務純益は、資金利益の減少などにより、前年同期比1億86百万円減少して77億78百万円となりました。

コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益+受取手数料など) - 経費



経常利益

中間純利益



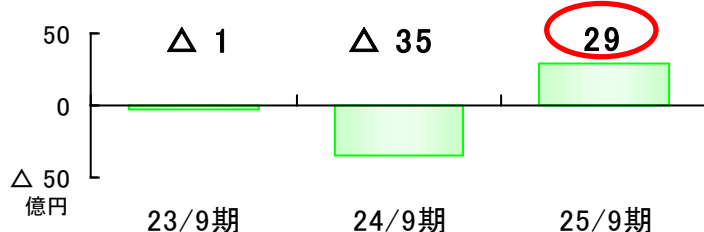
● 経常利益は、有価証券関係損益の改善及び与信関係費用の減少などにより、前年同期比95億24百万円増加して134億87百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比57億21百万円増加して80億62百万円となりました。

有価証券関係損益

● 有価証券関係損益は、前年同期比65億3百万円改善して29億94百万円となりました。

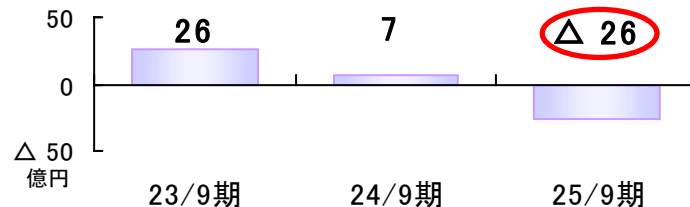
有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)



与信関係費用

● 与信関係費用は、前年同期比34億22百万円減少してマイナス26億65百万円となりました。

与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用
- 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益



2. 損益状況 (1)利益増減要因①

株式会社百十四銀行 (8386) 平成26年3月期 第2四半期決算短信

(単位:億円)	24/9期	25/9期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経常収益	338	395	57	16.9%
コア業務粗利益	269	266	△ 3	△ 1.4%
資金利益	238	226	△ 11	△ 5.0%
役務取引等利益	27	31	4	16.1%
その他業務利益(注1)	4	7	3	86.4%
経費(注2)	190	188	△ 1	△ 1.0%
うち人件費	91	93	2	2.5%
うち物件費	91	86	△ 4	△ 4.5%
コア業務純益	79	77	△ 1	△ 2.3%
債券関係損益	3	26	22	606.7%
実質業務純益(注3)	83	104	20	25.0%
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
業務純益	83	104	20	25.0%
臨時損益	△ 43	30	74	—
うち不良債権処理費用	27	17	△ 10	△ 37.2%
うち貸倒引当金戻入益	14	29	14	102.1%
うち償却債権取立益	5	14	9	169.5%
うち株式等関係損益	△ 38	3	42	—
経常利益	39	134	95	240.3%
特別損益	△ 2	△ 1	1	—
税引前中間純利益	36	133	96	262.6%
中間純利益	23	80	57	244.4%
有価証券関係損益(注4)	△ 35	29	65	
与信関係費用(注5)	7	△ 26	△ 34	
与信関係費用比率(注6)	0.06%	△ 0.21%	△ 0.27%	
OHR(注7)	69.51%	64.37%	△ 5.14%	
ROE(注8)	2.30%	6.87%	4.57%	

経常収益は、将来の金利上昇に備えた債券の入替売買による国債等債券売却益の増加及び不良債権の減少による貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比57億円増加して395億円となりました。

コア業務純益は、預り資産手数料の増加による役務取引等利益の増加4億円や外国為替売買益の増加によるその他業務利益の増加3億円がありました。市場金利の低下などによる資金利益の減少11億円などにより、前年同期比1億円減少して77億円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の改善65億円及び与信関係費用の減少34億円などにより、前年同期比95億円増加して134億円となりました。

中間純利益は、前年同期比57億円増加して80億円となりました。

(注)1.債券関係損益を除く。

2.臨時処理分を除く。

3.実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

4.有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益

5.与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

6.与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金期中平均残高×(365/183)

7.OHR＝経費÷業務粗利益

8.ROE＝中間純利益÷純資産の部(期首残高と中間期末残高の平均残高)
×(365/183)

*純資産の部は新株予約権控除後

2. 損益状況 (2)利益増減要因②

㈱百十四銀行 (8386) 平成26年3月期 第2四半期決算短信

(1) 経常収益	(主な増減要因)	
395億35百万円	①市場金利の低下などによる「資金運用収益」の減少	△ 12億30百万円
(前年同期比 + 57億12百万円)	②国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加	+ 37億83百万円
	③貸倒引当金戻入益の計上などによる「その他経常収益」の増加	+ 26億20百万円
	④預り資産手数料の増加などによる「役務取引等収益」の増加	+ 5億39百万円

(2) コア業務純益	(主な増減要因)	
77億78百万円	①「役務取引等利益」の増加	+ 4億44百万円
(前年同期比 △ 1億86百万円)	②外国為替売買益の増加などによる 「その他業務利益(除く債券関係損益)」の増加	+ 3億67百万円
	③「経費」の減少による利益の増加	+ 1億83百万円
	④貸出金利息の減少などによる「資金利益」の減少	△ 11億80百万円

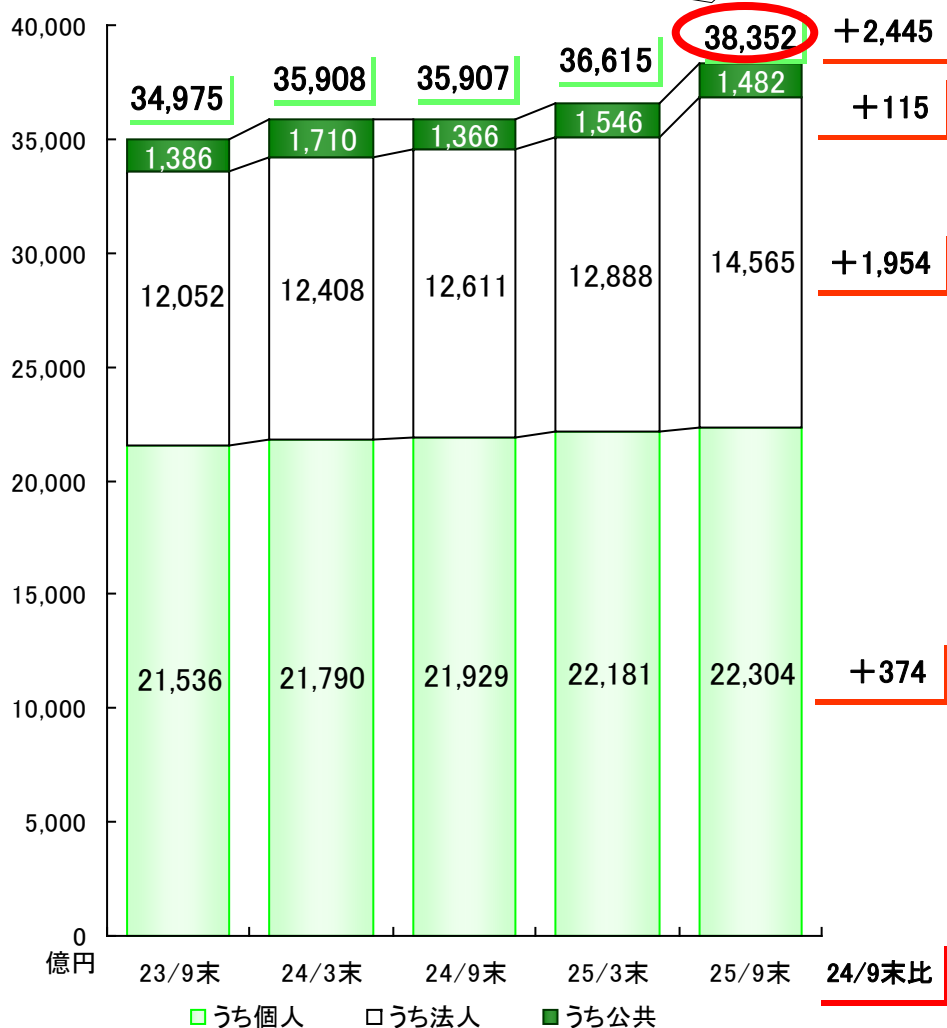
(3) 経常利益	(主な増減要因)	
134億87百万円	①「コア業務純益」の減少	△ 1億86百万円
(前年同期比 + 95億24百万円)	②「有価証券関係損益」の改善	+ 65億 3百万円
	③「与信関係費用」の減少による利益の増加	+ 34億22百万円

(4) 中間純利益	
80億62百万円	(前年同期比 + 57億21百万円)

3. 総預金・預り資産の状況

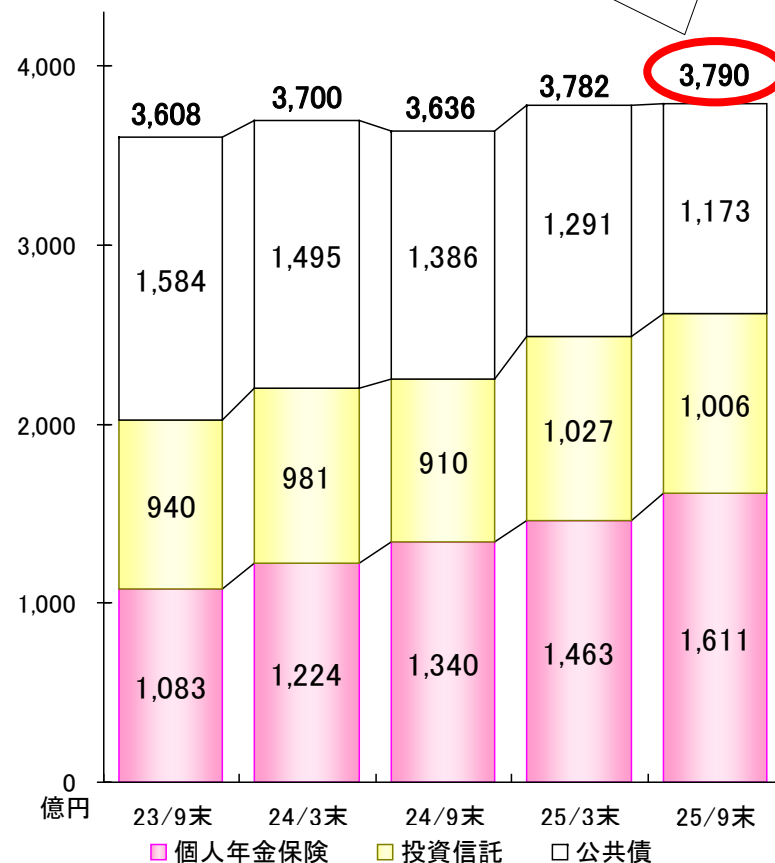
📍 総預金（預金＋譲渡性預金）期末残高

総預金期末残高は、個人、法人及び公共預金がいずれも増加し、前年同期末比2,445億10百万円増加して3兆8,352億34百万円となりました。



📍 預り資産残高

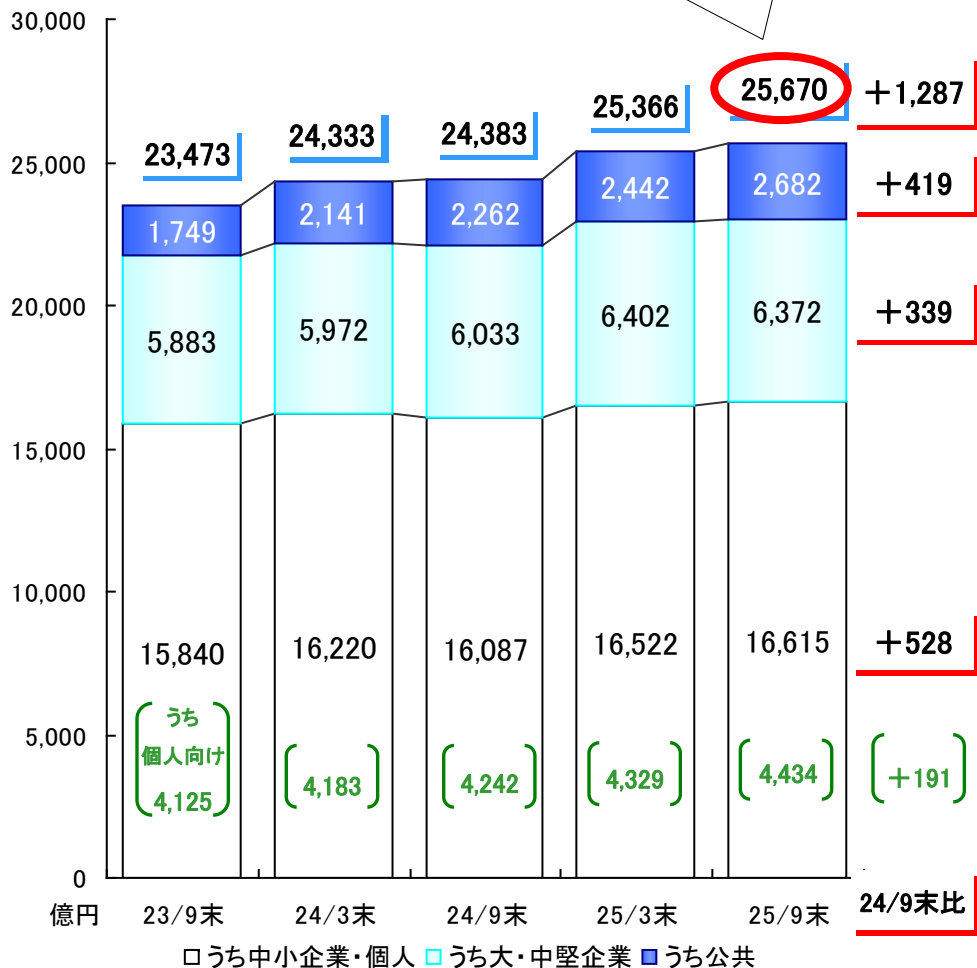
お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当中間期末の預り資産残高は前年同期末比153億96百万円増加し、3,790億93百万円となりました。



4. 貸出金の状況（1）

貸出金期末残高

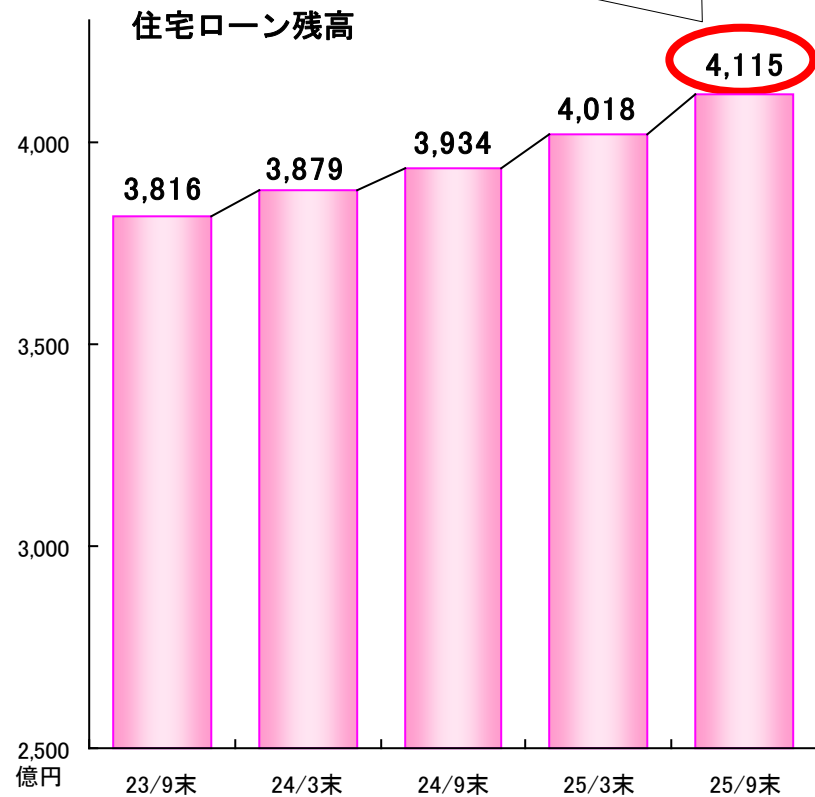
貸出金期末残高は、中小企業・個人向け、大・中堅企業向け及び公共向け貸出金がいずれも増加し、前年同期末比1,287億22百万円増加して2兆5,670億57百万円となりました。



住宅ローンの推進

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローン残高は、前年同期末比181億8百万円増加し、4,115億54百万円となりました。

今後とも、住宅ローンをはじめとする個人向けローンに関する各種ご相談・お申込受付を取扱うローンプラザ（香川県内2か所・岡山県内2か所）を活用し、個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいります。

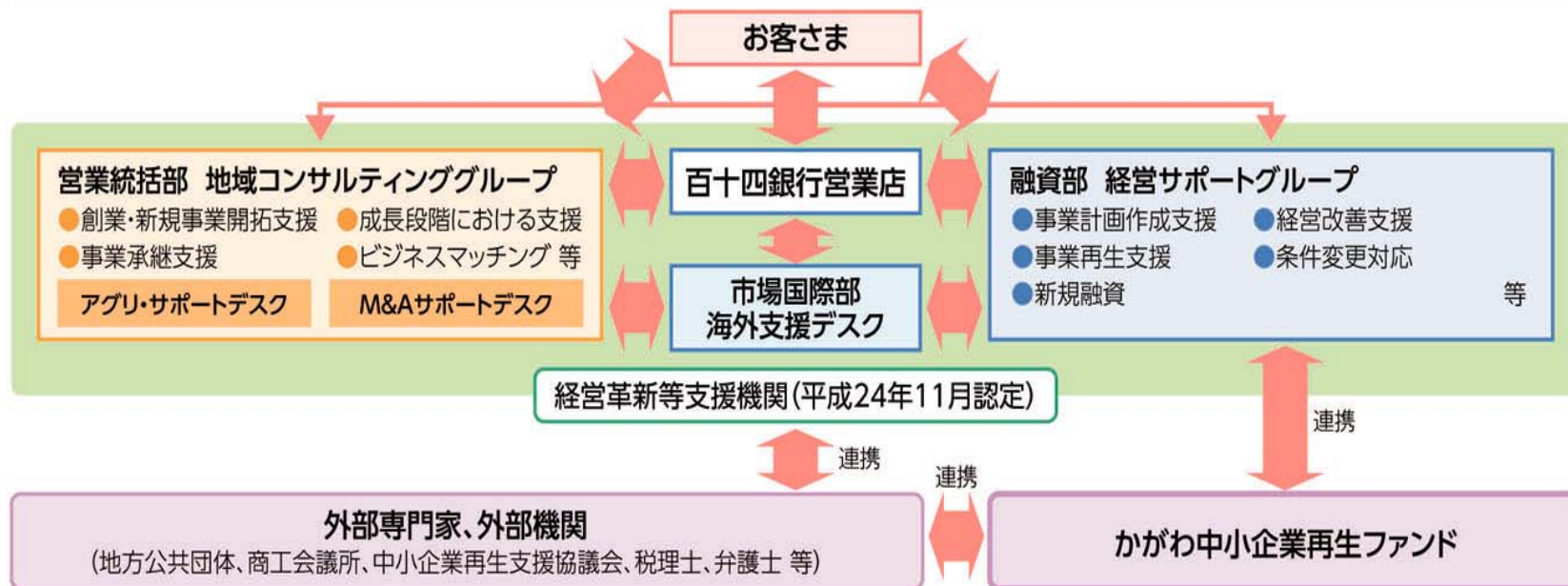


中小企業のみなさまへのサポートと地域活性化のための取り組み

お客さまとの日常的・継続的なコミュニケーションの強化を図ることにより、お客さま・地域社会が当行に対して求めている役割をしっかりと認識し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提案してまいります。

本部の**経営サポートグループ（融資部）**では、営業店と一体となり、更には外部専門機関等と連携し、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまをサポートしております。また、**地域コンサルティンググループ（営業統括部）**では、お客さまへの総合的なコンサルティング機能、経営情報のご提供、地域の活性化につながるイベント等を行っております。**海外支援デスク（市場国際部）**では、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただくため、各種のご相談に応じられる体制を強化しております。

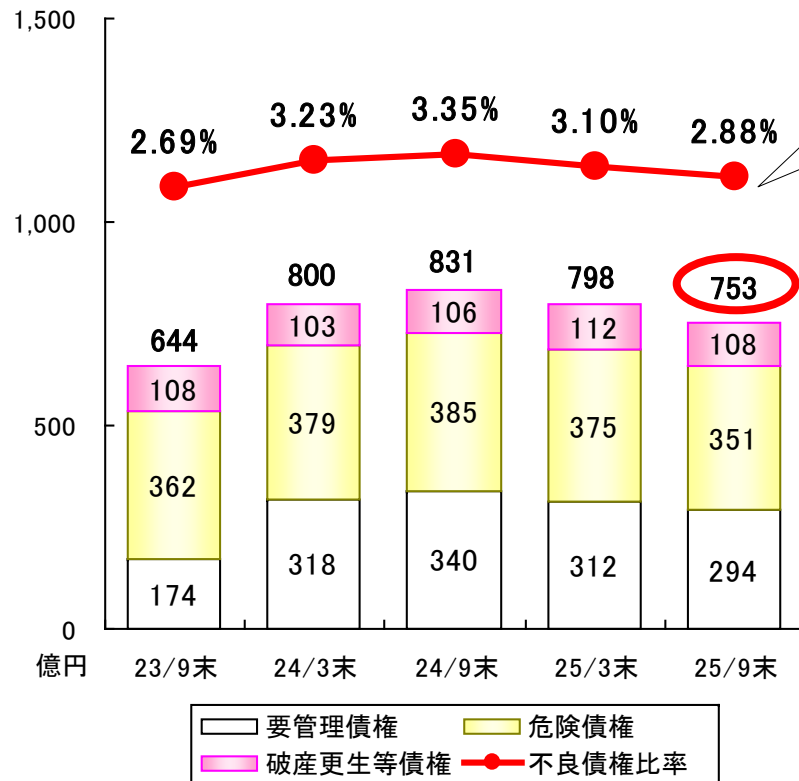
当行の中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取り組み



不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権 (金融再生法開示債権ベース) の推移



金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比45億47百万円減少し、752億74百万円になりました。
また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.22ポイント低下して2.88%となりました。

不良債権の保全率 (平成25年9月末現在)

(金額単位未満 四捨五入)

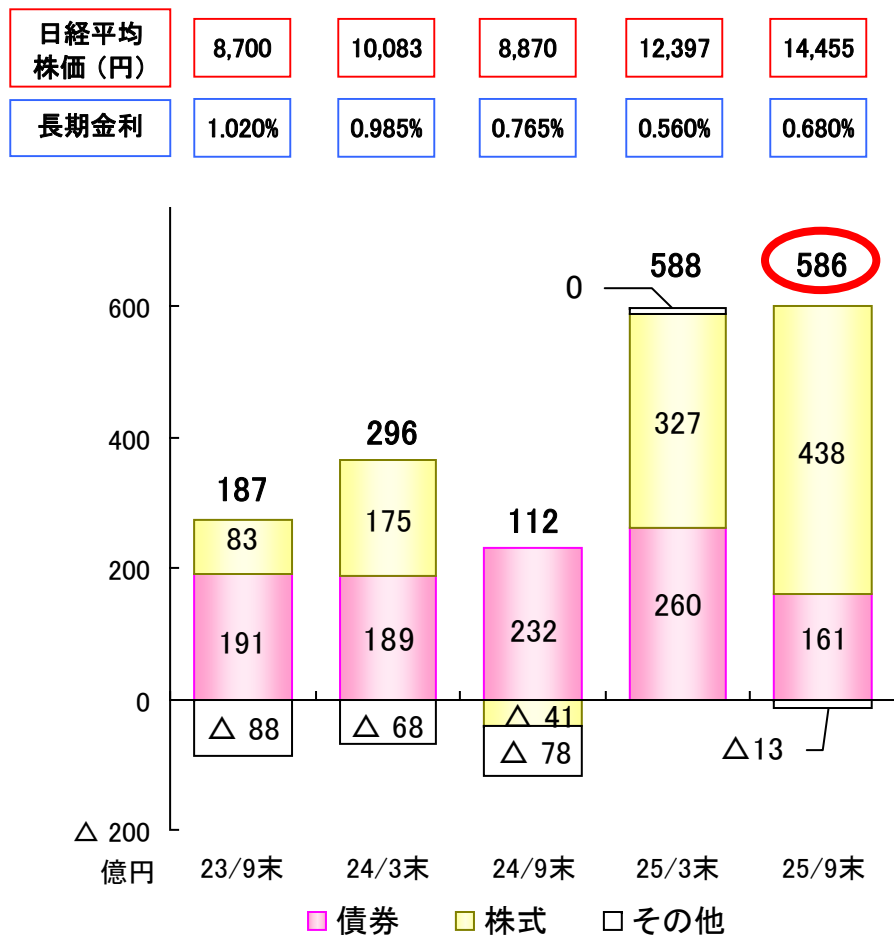
区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
破産更生等債権	108	0.41%	108	100.00%
危険債権	351	1.34%	254	72.32%
要管理債権	294	1.12%	102	34.84%
小計	753	2.88%	464	61.65%
正常債権	25,303	97.11%		
債権合計	26,056	100.00%		

5. 経営の健全性について (2)

㈱百十四銀行 (8386) 平成26年3月期 第2四半期決算短信

その他の有価証券評価損益の状況

その他の有価証券の評価損益は、前期末比1億96百万円減少して、586億83百万円となりました。

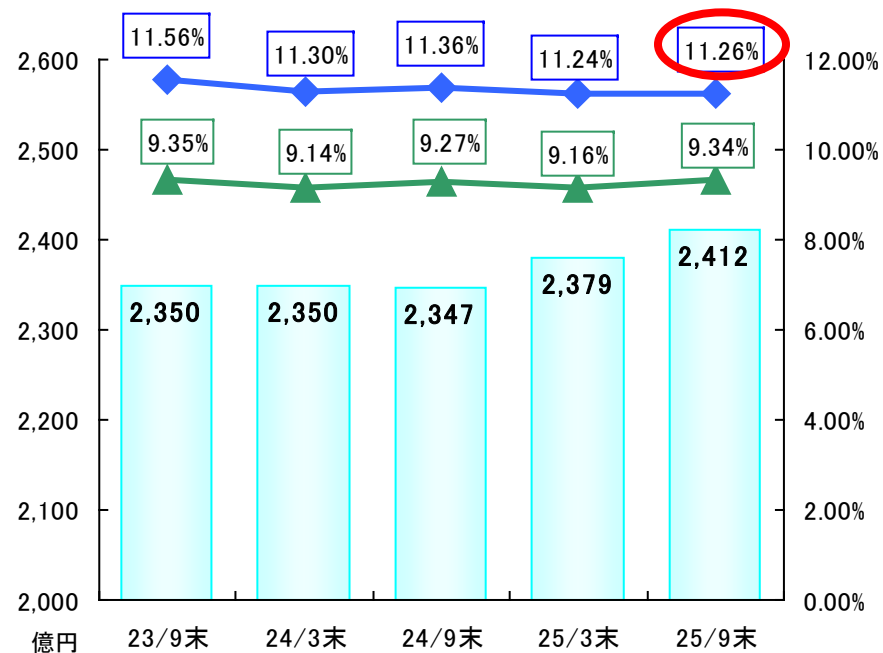


単体自己資本比率の状況

自己資本比率(※)は、銀行の健全性を示す指標の一つで、当行のように日本国内のみで業務を営む銀行(国内基準適用行)は、4%以上を維持することが義務付けられています。

当行の単体自己資本比率は、平成25年9月末現在で、11.26%と国内基準を上回っております。

(※)自己資本比率 = 自己資本 ÷ リスクアセット等



リスクアセット等(億円)	20,327	20,781	20,662	21,150	21,421
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

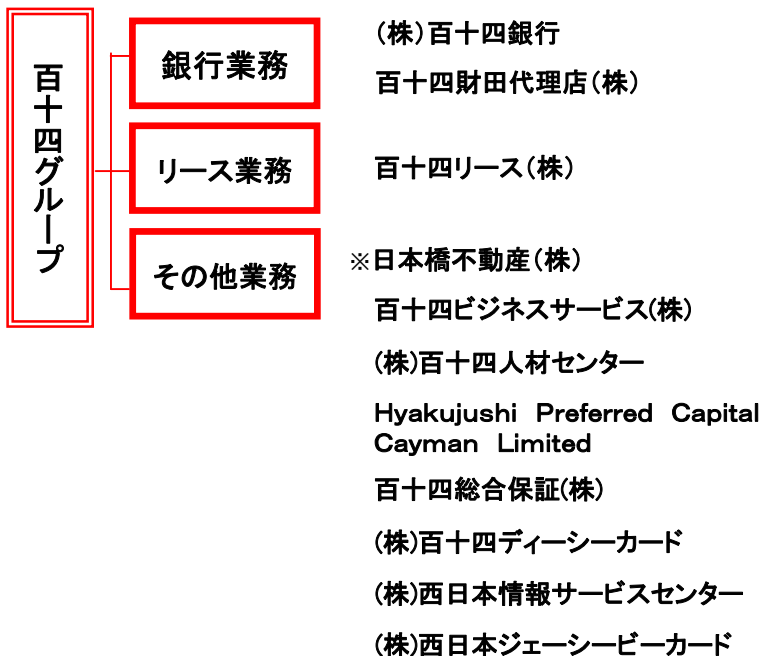
■ 単体自己資本 ■ 単体自己資本比率
▲ 単体Tier I 比率

6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等

(株)百十四銀行 (8386) 平成26年3月期 第2四半期決算短信

当行グループ一覧(当行及び連結子会社)

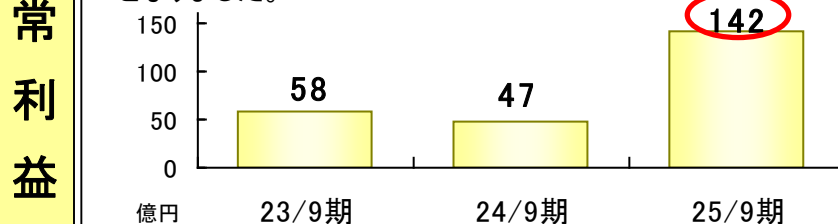
銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



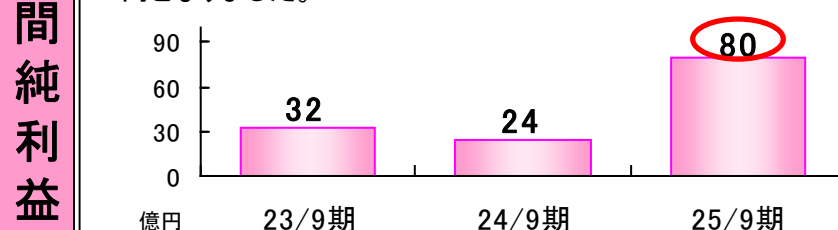
※連結子会社のうち、百十四総合メンテナンス株式会社は、平成25年4月1日付で日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより、また、百十四ワークサポート株式会社は、平成25年3月31日付で解散し、平成25年6月26日に清算終了したために、連結の範囲から除外しております。

経常利益・中間純利益の状況

● 経常利益は、有価証券関係損益の改善及び与信関係費用の減少などにより、前年同期比95億14百万円増加して142億92百万円となりました。

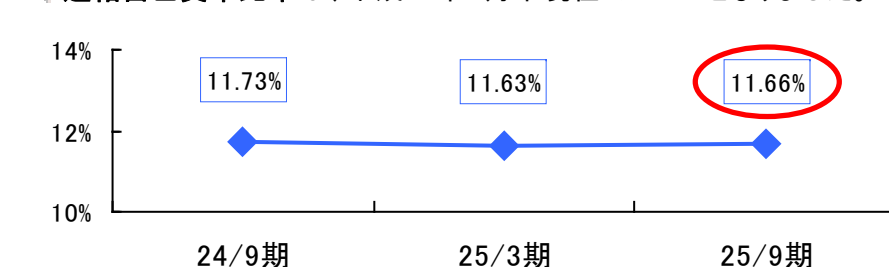


● 中間純利益は、前年同期比55億64百万円増加して80億46百万円となりました。



連結自己資本比率の推移

● 連結自己資本比率は、平成25年9月末現在で11.66%となりました。



6. 連結決算の状況 (2)業績の概要

株式会社百十四銀行 (8386) 平成26年3月期 第2四半期決算短信

(1) 経常収益

434億45百万円

(前年同期比 + 53億87百万円)

(主な増収要因)

①「その他業務収益」の増加

+ 37億83百万円

②「その他経常収益」の増加

+ 23億52百万円

③「役務取引等収益」の増加

+ 5億37百万円

(主な減収要因)

①「資金運用収益」の減少

△ 12億84百万円

(2) 経常利益

142億92百万円

(前年同期比 + 95億14百万円)

(主な増益要因)

①「有価証券関係損益」の改善

+ 65億 6百万円

※ 有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)

②「与信関係費用」の減少による利益の増加

+ 33億65百万円

※ 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用
- 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

③「役務取引等利益」の増加

+ 4億73百万円

(主な減益要因)

①「資金利益」の減少

△ 12億38百万円

(3) 中間純利益

80億46百万円 (前年同期比 + 55億64百万円)

7. 平成26年3月期通期の業績予想について

㈱百十四銀行 (8386) 平成26年3月期 第2四半期決算短信

平成26年3月期通期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

単体ベース

(単位:億円)	25/3 通期実績	26/3 通期予想	前期比
経常収益	659	700	41
コア業務粗利益	541	519	△ 22
資金利益	467	436	△ 31
役員取引等利益	58	66	8
その他業務利益(注1)	14	16	2
経費(注2)	376	374	△ 2
コア業務純益	164	144	△ 20
債券関係損益	△ 6	28	34
実質業務純益(注3)	157	173	16
一般貸倒引当金繰入額	△ 4	-	4
業務純益	162	173	11
臨時損益	△ 72	1	73
うち不良債権処理費用(注4)	69	20	△ 49
うち償却債権取立益	13	20	7
うち株式等関係損益	△ 19	3	22
経常利益	89	175	86
特別損益	△ 4	△ 2	2
税引前当期純利益	85	172	87
当期純利益	55	100	45
有価証券関係損益(注5)	△ 26	32	58
与信関係費用(注6)	51	0	△ 51

- (注) 1. 債券関係損益を除く。
 2. 臨時処理分を除く。
 3. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益
 4. 貸倒引当金戻入益を含む。
 5. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益
 6. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
 － 貸倒引当金戻入益 － 償却債権取立益

単体ベース (26/3通期予想)

経常収益につきましては、国債等債券売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などにより、前期比41億円増加の700億円を予想しております。

コア業務純益につきましては、役員取引等利益の増加などが見込まれますが、資金利益の減少により、前期比20億円減少の144億円を予想しております。

経常利益につきましては、有価証券関係損益の改善及び与信関係費用の減少などにより、前期比86億円増加の175億円を、また、当期純利益につきましては、前期比45億円増加の100億円を予想しております。

連結ベース

(単位:億円)	25/3 通期実績	26/3 通期予想	前期比
経常収益	746	781	35
経常利益	108	192	84
当期純利益	58	101	43

連結ベース (26/3通期予想)

経常収益につきましては、前期比35億円増加の781億円を、経常利益につきましては、前期比84億円増加の192億円を、また、当期純利益につきましては、前期比43億円増加の101億円を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

地域密着型金融に関する主な取組み(コンサルティング営業強化に向けた取組み)**📍 シンガポール駐在員事務所の開設及びメトロポリタン銀行（フィリピン）との業務提携**

お客様の海外ビジネスを積極的に支援するため、上海駐在員事務所に続いてアジア2番目の拠点となるシンガポール駐在員事務所を開設しました。（平成25年7月）

シンガポール駐在員事務所は、東南アジアを担当し、進出されているお客さまや、新規ビジネスを検討されているお客さまの様々なニーズにお応えします。

また、フィリピンの大手銀行であるメトロポリタン銀行との間で、フィリピンにおける金融サービス及び各種情報提供に関する業務提携を締結し、サポート体制をより強固なものとししました。（平成25年7月）

📍 「創業支援デスク」と「観光振興デスク」の設置

地域活性化に寄与していくことを目的に、チャレンジ意欲のある若者や女性などの起業・創業を「事業のプランニングから経営相談まで」一環して支援する「創業支援デスク」を営業統括部内に設置しました。（平成25年7月）

また、香川県の観光振興を通じた地域活性化の取組強化に向け、地方公共団体や観光関連組合などとの連携窓口となる「観光振興デスク」を営業統括部内に設置しました。（平成25年7月）

このほか、ビジネスマッチングや事業承継対策・M&Aなどにも積極的に取り組んでおり、コンサルティング機能の一層の充実を図っております。

📍 金融商品仲介業務の取扱店舗を増加

お客様の多様なニーズにお応えし、利便性の向上を図るため、外国債券や仕組債などの金融商品仲介業務の取扱いを新たに18ヶ店で開始しました。これにより、当行全体の取扱店は80部店となりました。（平成25年7月）

地域密着型金融に関する主な取組み(お客さまへの利便性向上施策・社会貢献活動等)**「教育資金一括贈与専用口座（愛称：まなびの翼）」を取扱開始**

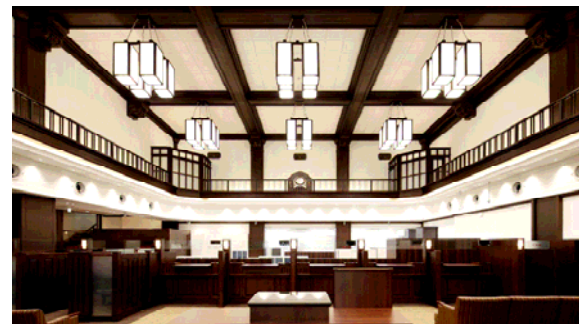
平成25年度税制改正により、祖父母さまなどからお孫さまなどへの一定額の教育資金贈与に係る贈与税が非課税となったことを受けて、「教育資金一括贈与専用口座（愛称：まなびの翼）」の取扱いを開始し、教育資金のご準備をお手伝いさせていただきます。（平成25年7月）

高松支店をリニューアルオープン

大正15年に建築され、昭和41年まで当行本店としてご愛顧いただいた高松支店をリニューアルオープンしました。

「クラシック＆モダン」をテーマに、吹き抜け天井や回廊といった伝統ある趣をそのまま残しながら、ウィンドウビジョンや大型モニターなどの最新設備を随所に取り入れております。

高松大空襲にも耐えた、歴史ある店舗を受け継ぎ、今後も地域の皆さまに末永く親しんでいただける店舗運営をめざしております。（平成25年9月）

**「瀬戸内国際芸術祭」の応援活動**

平成25年3月20日から平成25年11月4日まで、瀬戸内の島々を舞台とした「瀬戸内国際芸術祭」を当行はグループを挙げてサポートしました。会期中は、全店でのポスター掲示、高松港・宇野港での清掃活動、案内スタッフの派遣などのボランティア活動を行いました。

